

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 10 月 24 日

会 社 名 株式会社 シーマ
 コード番号 7 6 3 8
 (U R L http://www.internetir.jp/cima)
 本 社 所 在 地 東京都中央区銀座 2 丁目 6 番 3 号
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 白 石 幸 栄
 問 い 合 せ 先 責任者役職名 財務経理部長
 氏 名 小 川 好 治

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (0 3) 3 5 6 7 - 8 0 9 1

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 23 日 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,739	(19.1)	337	(7.0)	342	(3.8)
14 年 9 月中間期	2,301	(16.9)	363	(152.7)	356	(156.1)
15 年 3 月期	4,792		517		500	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	173	(27.1)	22	52	22	49
14 年 9 月中間期	238	(226.4)	30	90		
15 年 3 月期	282		35	58		

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 7,720,027 株 14 年 9 月中間期 7,720,000 株 15 年 3 月期 7,720,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	3,788	2,047	54.1	265 10
14 年 9 月中間期	3,068	1,875	61.1	242 92
15 年 3 月期	3,116	1,919	61.6	247 61

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 7,725,000 株 14 年 9 月中間期 7,720,000 株 15 年 3 月期 7,720,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末 (期末) 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	76	404	360	351
14 年 9 月中間期	265	29	3	462
15 年 3 月期	405	115	205	318

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	5,500	650	360

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 60 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

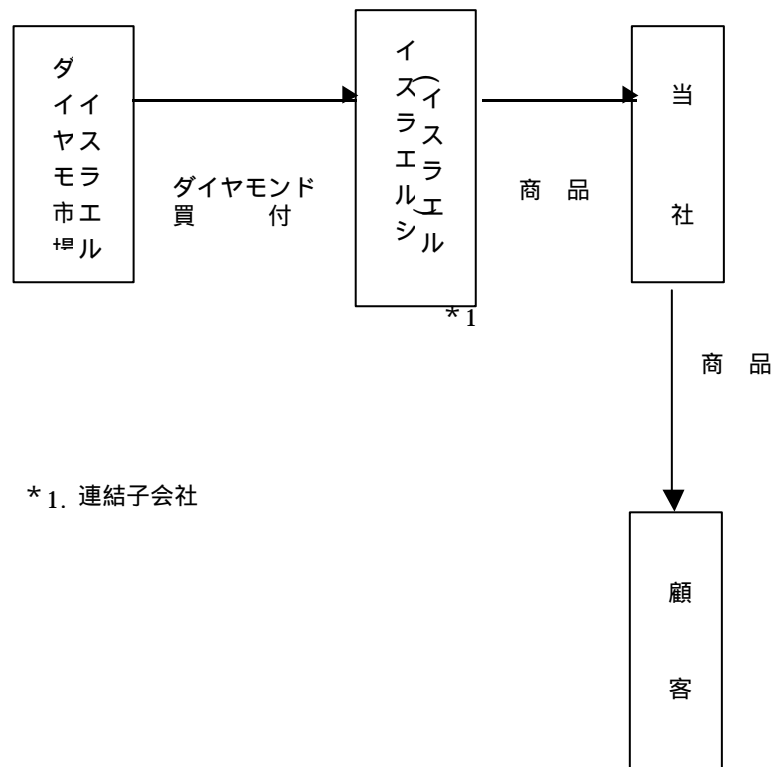
1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は株式会社シーマ（当社）と子会社 1 社で構成され、「ブライダル事業」として店舗にて婚約指輪および結婚指輪などのブライダルジュエリーの販売を主な事業内容としております。

ブライダルジュエリーの販売は、以下の 2 ブランドで展開しております。

- ・ダイヤモンドシライシ、エクセルコ

事業の系統図



(注) *1. 連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. ブランドイメージの向上を収益拡大に結びつけるため広告戦略を重視。商品の品質やサービスに対する信頼と評価だけでなくイメージ作りが消費者の需要を喚起するために必要であり、それらの相乗効果により当社のブランドを社会一般に浸透させることが効果的だと考えられる。
2. 多角化の推進により収益基盤を拡大するとともに事業リスクの分散を図り安定的な成長を目指し株主価値の向上に努める。
3. 財務資本政策を重視するとともに経営管理会計機能を強化し、業績管理および予算管理の定量分析の精度を高め、投資家への情報開示を強化する。
4. 生活産業企業として消費者のニーズに応えられるよう努力して、昨今の急激なライフスタイルの変化の中で常に新しい商品やサービスのアイデアを提案して社会に奉仕するとともに、公開企業としての認識をもって社会責任経営に努める。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主への利益還元は業績向上による株価上昇と利益配当金によって総合的に実現するものと考えており、配当政策は投資資金（出店資金調達等）確保に向けての内部留保とのバランス中で慎重に決定しております。そうした中、利益配分は社会厚生的な視点の下、資本資源の有効活用を認識しつつ、また、株主の利益還元への選好も考慮して、長期安定配当を目指し、第六期 5 円配当、第七期 15 円配当、第八期 5 円配当、第九期 5 円配当と継続的かつ安定的な配当を実施しております。また出店ラッシュが続く前期以来、ほとんどの投資資金を低コストの内部留保によって調達しており、業績拡大への経済効果は計り知れないものであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化と投資家の皆様に広く当社株式を購入していただく機会を増やすことに対して従来より積極的に取り組んでまいりました。投資単位が 50 万円未満の時点においてもすでに投資単位の引下げに関しては導入する方針を計画してきた経緯もあり、平成 15 年 9 月 1 日に投資単位を 1,000 株より 100 株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社では、「中長期経営計画」の最終年度（平成 19 年度）における当社の連結業績目標数値として、売上高 100 億円、経常利益 20 億円を掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、ダイヤモンド、ダイヤモンドジュエリーを核として、事業展開しております。中でも婚約指輪・結婚指輪のシェア拡大に集中特化して業績を伸ばしてまいりました。従いまして、結婚する条件の顧客を多く抱えており、その周辺事業への多角化を展開しております。ウエディングプロデュース事業での結婚式の施工販売、結婚式場の紹介業務、ギフト事業での引出物の販売等がそれにあたります。

「ウエディング業界において各ウエディング企業の動向を調べ、それらに協調したビジネスを提案」

「ジュエリー業界において各ブランドや企業の動向を調べ、それらと競合したビジネスで勝つ」

以上 2 つの目的から各業界をよくマーケティング調査し、ビジネスモデルの発展を図っていきます。また近い将来にはアジアをはじめ海外進出の構想を練っております。

(6) 会社の対処すべき課題

第10期下半期は、上半期と同様、より積極的な店舗展開を進めていきます。それと同時に第9期に始めた新規事業をより確実なものとするための施策を実施していく計画です。

店舗展開に関しては、すでに上半期で4店舗出店いたしました。さらに下半期には最大5店舗の出店を予定しております。出店の考え方として単なる拡大による売上増ではなく、新規事業展開を考慮しての同一広告圏内での出店ならびに全国的な営業ネットワーク作りを狙っております。ギフト事業においては、今期より本格化した弊社オリジナル商品の開発・販売することにより弊社ブランドのブライダル業界での浸透を図ります。オリジナルギフトに関しては、上記の全国営業ネットワークを活かし弊社直営店舗のみならず弊社提携先の全国のホテル・結婚式場での取り扱いをスタートしております。

また第10期は、会社設立10周年という記念すべき年度のため、記念キャンペーンを引き続き実施してまいります。社外営業施策においては記念イベントの実施等販促キャンペーンによる売上の拡大および弊社ブランドの認知度の向上を図っており、また社内においては各種表彰の実施による従業員全員の意識高揚を図ってまいります。今後は、本格化しはじめた多角化戦略がコア事業といかに相乗効果を発揮していくか、また海外出店の可能性を模索していくことが当社の対処すべき課題と考えます。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は市場変化に対し迅速かつ適切に対応するだけでなく公開企業として外部ステークホルダーの利害を守り社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行っております。

1. 執行役員制度の導入と社外取締役採用について

経営執行の意思決定に関しては、現在7人の取締役によって構成される月一回の取締役会によって経営に関わる重要な業務報告及び重要事項とその他意思決定について付議決定してまいりました。そうした中、平成15年9月1日より取締役会の監督機能と業務執行機能を分離させ、かつ経営監視の一層の強化を図ることを目的として執行役員制度を本格的に導入し、現任の執行役員2名に加えて、4名の執行役員を新たに選任いたしました。また、現在2名の社外取締役を置いております。

2. 監査体制の強化

当社は経営の重要課題として「内部統制システム」の強化に向けて統制環境・統制活動・リスクの評価・情報の伝達・監視活動に努めており、監査役・監査役会制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（そのうち1名は、社外監査役）で構成されておりますが、常勤監査役はすべての会議に出席し、外部ステークホルダーの代理として信任義務を果たすべく、経営監視に努めております。また当社は外部コンサルタント会社と顧問契約し、その助言をもって経営監視と内部統制などコーポレートガバナンス体制のさらなる強化に努めております。

3. コンプライアンス体制づくりへの取り組み

コンプライアンスは、法律論ではなく経営目標達成を可能にするための法律遵守姿勢及び体制づくりをする必要があると考えております。コンプライアンス体制を整備することは、社会リスク管理にもつながる重要課題であると認識しておりますので、当社のおかれている社会的責任を十分に認識し、役員をはじめ全従業員が日常的に取り組み、自浄化作用の働く環境づくりのため倫理の指導に努めております。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期における売上高は、27億39百万円と前年同期比4億38百万円増(19.1%増)となりました。利益においては、経常利益が3億42百万円と前期同期比13百万円減(3.8%減)となり、当中間期純利益も1億73百万円と前期中間期比64百万円減(27.1%減)となりました。

当中間期においては、銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド両ブランドの売上が順調に伸長すると同時に、前期にオープンした銀座ダイヤモンドシライシ千葉店・大宮店・富山店及び7月にオープンしたエクセルコダイヤモンド大阪店等の売上が順調に推移しております。また主に銀座本店で実施中の新規事業も売上に寄与できる状態まで成長してきました。

経費面においては、広告宣伝費、販売促進費の増強が図られ、今期は従来雑誌媒体の増加に加え、新聞紙上への広告にも積極的に取り組みました。利益が減少している要因は出店戦略の強化であります。これにより販管費が急増(34.8%増)。上期において既に4店の新規出店をしており、上期利益を圧迫した分、下期に収益効果が期待できると考えております。それ以外の要因としては退職給付引当金の組入れを実施したことあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、売上高増加による営業収入の増加に対し、前連結会計年度末に比べ33百万円増、当中間連結会計期間末には351百万円となりました。

また、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、76百万円であります。

これは主に売上高の増加分を、新聞紙上への広告費支出、仕入支出増・新規出店経費支出・法人税等の支出等に吸収されたことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、404百万円となりました。

これは主に、6店舗の新規出店に向けて支出総額170百万円とパリコレクション出展商品の保証金として200百万円投資していることによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、360百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増による収入396百万円、配当金の支払額38百万円等によるものであります。

2. 見通し

今後の見通しにつきまして、通期では、新規出店店舗が収益面において寄与することから順調に売上は推移し、経費節減効果も表面化することから連結売上高55億円、連結経常利益6.5億円、連結当期純利益3.6億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	351,294		462,759		318,235	
2.売掛金	207,476		162,448		182,468	
3.たな卸資産	1,643,270		1,518,123		1,598,731	
4.繰延税金資産	15,743		14,375		22,903	
5.買建通貨オプション	18,523				14,293	
6.繰延ヘッジ損失	14,703					
7.その他	79,278		33,487		40,788	
8.貸倒引当金			243		273	
流動資産合計	2,330,290	61.5	2,190,950	71.4	2,177,149	69.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物附属設備	259,766		157,108		181,928	
(2)車両運搬具	2,377		871		706	
(3)工具器具備品	205,472		157,794		172,738	
(4)建設仮勘定	1,651					
有形固定資産合計	469,268	12.4	315,774	10.3	355,372	11.4
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	33,881		48,479		40,887	
(2)電話加入権	4,460		4,460		4,460	
無形固定資産合計	38,341	1.0	52,939	1.7	45,347	1.4
3.投資その他の資産						
(1)破産債権更生債権 その他これらに準ずる債権	10,718		10,718		10,718	
(2)長期前払費用	11,996		14,139		12,575	
(3)出資金	590		500		500	
(4)繰延税金資産	12,527		2,254		2,170	
(5)敷金保証金	776,851		491,787		505,806	
(6)買建通貨オプション	27,529				17,676	
(7)繰延ヘッジ損失	120,643					
(8)貸倒引当金	10,718		10,718		10,718	
投資その他の資産合計	950,137	25.1	508,681	16.6	538,728	17.3
固定資産合計	1,457,748	38.5	877,395	28.6	939,448	30.1
資産合計	3,788,038	100.0	3,068,346	100.0	3,116,597	100.0

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	92,473		45,580		82,965	
2.短期借入金	974,992		695,000		578,300	
3.1年以内返済予定長期借入金			85,400			
4.未払法人税等	141,681		114,275		124,700	
5.売建通貨オプション	9,570				394	
6.その他	313,992		252,753		368,696	
流動負債合計	1,532,710	40.4	1,193,009	38.9	1,155,058	37.1
固定負債						
退職給付引当金	25,575					
売建通貨オプション	181,843				41,666	
固定負債合計	207,418	5.5			41,666	1.3
負債合計	1,740,128	45.9	1,193,009	38.9	1,196,724	38.4
(資本の部)						
資本金	516,445	13.6	515,100	16.8	515,100	16.5
資本剰余金	275,345	7.3	274,000	8.9	274,000	8.8
利益剰余金	1,256,989	33.2	1,085,561	35.4	1,130,007	36.3
為替換算調整勘定	869	0.0	675	0.0	765	0.0
資本合計	2,047,910	54.1	1,875,336	61.1	1,919,873	61.6
負債及び資本合計	3,788,038	100.0	3,068,346	100.0	3,116,597	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	2,739,891	100.0	2,301,137	100.0	4,792,255	100.0
売上原価	916,998	33.5	836,104	36.3	1,837,968	38.4
売上総利益	1,822,892	66.5	1,465,032	63.7	2,954,287	61.6
販売費及び一般管理費	1,485,313	54.2	1,101,888	47.9	2,436,854	50.8
営業利益	337,579	12.3	363,144	15.8	517,432	10.8
営業外収益						
1.受取利息	39		18		22	
2.為替差益	8,461					
3.その他	386		70		797	
営業外収益合計	8,888	0.3	89	0.0	819	0.0
営業外費用						
1.支払利息	3,819		4,233		8,426	
2.為替差損			2,683		9,504	
営業外費用合計	3,819	0.1	6,917	0.3	17,930	0.4
経常利益	342,648	12.5	356,317	15.5	500,321	10.4
特別利益						
貸倒引当金戻入益	273		278	0.0	249	0.0
特別利益合計	273	0.0	278	0.0	249	0.0
特別損失						
1.固定資産除却損					396	
2.過年度退職給付費用	20,970					
特別損失合計	20,970	0.7			396	0.0
税金等調整前(当期)純利益	321,951	11.8	356,595	15.5	500,173	10.4
法人税、住民税及び事業税	151,267	5.5	113,433	4.9	221,010	4.6
法人税等調整額	3,197	0.1	4,651	0.2	3,793	0.1
中間(当期)純利益	173,881	6.4	238,510	10.4	282,956	5.9

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	要約連結剰余金計算書 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	274,000	274,000	274,000
資本剰余金増加高	1,345		
新株引受権の行使による新株発行	1,345		
資本剰余金中間期末(期末)残高	275,345	274,000	274,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,130,007	891,650	891,650
利益剰余金増加高	173,881	238,510	282,956
中間(当期)純利益	173,881	238,510	282,956
利益剰余金減少高	46,900	44,600	44,600
1. 配当金	38,600	38,600	38,600
2. 役員賞与	8,300	6,000	6,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,256,989	1,085,561	1,130,007

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		2,770,673	2,312,800	4,783,898
商品の仕入支出		985,333	845,257	1,887,901
人件費支出		407,171	330,691	675,938
その他の営業支出		1,160,787	702,049	1,542,419
小計		217,380	434,803	677,637
利息の受取額		39	15	17
利息の支払額		4,427	4,240	8,369
その他収入		76	53	1,154
法人税等の支払額		136,542	165,175	264,489
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,526	265,456	405,950
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		131,135	34,571	106,078
無形固定資産の取得による支出		2,011	3,066	3,426
敷金保証金等の差入による支出		271,284	8,520	20,039
敷金保証金等の解約による収入		642	16,881	16,881
その他投資による支出		1,090		2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		404,879	29,276	115,162
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,103,559	695,000	1,094,000
短期借入金の返済による支出		706,900	560,000	1,075,700
長期借入金の返済による支出			99,600	185,000
株式発行による収入		2,690		
配当金の支払額		38,463	38,560	38,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		360,886	3,160	205,268
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		525	3,271	295
・ 現金及び現金同等物の増減額		33,058	229,749	85,255
・ 現金及び現金同等物の期首残高		318,235	233,010	233,010
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		351,294	462,759	318,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

在外連結子会社 Israel Shiraishi,Ltd.

当社の子会社は、上記 Israel Shiraishi,Ltd. 1社であります。

2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

会社名 中間決算日

Israel Shiraishi,Ltd. 6月30日

中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石

個別法による原価法

枠・地金・その他商品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額の重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。

この変更により、当中間連結会計期間における発生額 4,605 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 20,970 千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は 4,605 千円、税金等調整前中間純利益は 25,575 千円減少しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(会計処理方法の変更)

デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理しておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については当中間連結会計期間よりヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用することに变更いたしました。この変更は当中間連結会計期間にヘッジ取引に関する管理規程の整備を行ったことを契機に、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 135,346 千円増加し、税金等調整前中間純利益は同額増加しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在
有形固定資産の減価償却累計額 301,130 千円	有形固定資産の減価償却累計額 237,513 千円	有形固定資産の減価償却累計額 265,078 千円
		当社の発行済株式総数は、普通株式は 7,720,000 株であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日																								
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります																								
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>529,616 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>269,615</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>186,231</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,719</td></tr> </table>	広告宣伝費	529,616 千円	給与手当	269,615	地代家賃	186,231	減価償却費	35,719	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>354,238 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>256,284</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>165,372</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,023</td></tr> </table>	広告宣伝費	354,238 千円	給与手当	256,284	地代家賃	165,372	減価償却費	26,023	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>846,372 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>543,511</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>342,009</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,492</td></tr> </table>	広告宣伝費	846,372 千円	給与手当	543,511	地代家賃	342,009	減価償却費	57,492
広告宣伝費	529,616 千円																									
給与手当	269,615																									
地代家賃	186,231																									
減価償却費	35,719																									
広告宣伝費	354,238 千円																									
給与手当	256,284																									
地代家賃	165,372																									
減価償却費	26,023																									
広告宣伝費	846,372 千円																									
給与手当	543,511																									
地代家賃	342,009																									
減価償却費	57,492																									
		固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 396 千円																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 351,294 千円 現金及び現金同等物 351,294 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 462,759 千円 現金及び現金同等物 462,759 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 318,235 千円 現金及び現金同等物 318,235 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日																																																																																																																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> <td style="text-align: right;">16,652 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>16,097</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,097 千円</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">555</td> <td style="text-align: right;">555 千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">586 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>千円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>586 千円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,759 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,665 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	<u>合計</u>	取得価額相当額	16,652	16,652 千円	減価償却累計額相当額	<u>16,097</u>	<u>16,097 千円</u>	中間期末残高相当額	555	555 千円	未経過リース料中間期末残高相当額			1年以内	586 千円		1年超	<u>千円</u>		合計	<u>586 千円</u>		未経過リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料	1,759 千円		減価償却費相当額	1,665 千円		支払利息相当額	17 千円		減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法			・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			利息相当額の算定方法			・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> <td style="text-align: right;">16,652 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,767</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,767 千円</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,885</td> <td style="text-align: right;">3,885 千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,518 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>586 千円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,104 千円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,759 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,665 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	<u>合計</u>	取得価額相当額	16,652	16,652 千円	減価償却累計額相当額	<u>12,767</u>	<u>12,767 千円</u>	中間期末残高相当額	3,885	3,885 千円	未経過リース料中間期末残高相当額			1年以内	3,518 千円		1年超	<u>586 千円</u>		合計	<u>4,104 千円</u>		未経過リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料	1,759 千円		減価償却費相当額	1,665 千円		支払利息相当額	55 千円		減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法			・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			利息相当額の算定方法			・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> <td style="text-align: right;">16,652 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>14,432</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,432 千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> <td style="text-align: right;">2,220 千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,345 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>千円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,345 千円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,518 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,330 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	<u>合計</u>	取得価額相当額	16,652	16,652 千円	減価償却累計額相当額	<u>14,432</u>	<u>14,432 千円</u>	期末残高相当額	2,220	2,220 千円	未経過リース料期末残高相当額			1年以内	2,345 千円		1年超	<u>千円</u>		合計	<u>2,345 千円</u>		当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料	3,518 千円		減価償却費相当額	3,330 千円		支払利息相当額	92 千円		減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法			・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			利息相当額の算定方法			・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		
	<u>工具器具備品</u>	<u>合計</u>																																																																																																																																																									
取得価額相当額	16,652	16,652 千円																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	<u>16,097</u>	<u>16,097 千円</u>																																																																																																																																																									
中間期末残高相当額	555	555 千円																																																																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																											
1年以内	586 千円																																																																																																																																																										
1年超	<u>千円</u>																																																																																																																																																										
合計	<u>586 千円</u>																																																																																																																																																										
未経過リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																																											
支払リース料	1,759 千円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	1,665 千円																																																																																																																																																										
支払利息相当額	17 千円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法																																																																																																																																																											
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																											
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																											
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																											
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																																																																																																																											
	<u>工具器具備品</u>	<u>合計</u>																																																																																																																																																									
取得価額相当額	16,652	16,652 千円																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	<u>12,767</u>	<u>12,767 千円</u>																																																																																																																																																									
中間期末残高相当額	3,885	3,885 千円																																																																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																											
1年以内	3,518 千円																																																																																																																																																										
1年超	<u>586 千円</u>																																																																																																																																																										
合計	<u>4,104 千円</u>																																																																																																																																																										
未経過リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																																											
支払リース料	1,759 千円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	1,665 千円																																																																																																																																																										
支払利息相当額	55 千円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法																																																																																																																																																											
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																											
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																											
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																											
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																																																																																																																											
	<u>工具器具備品</u>	<u>合計</u>																																																																																																																																																									
取得価額相当額	16,652	16,652 千円																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	<u>14,432</u>	<u>14,432 千円</u>																																																																																																																																																									
期末残高相当額	2,220	2,220 千円																																																																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																											
1年以内	2,345 千円																																																																																																																																																										
1年超	<u>千円</u>																																																																																																																																																										
合計	<u>2,345 千円</u>																																																																																																																																																										
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																																											
支払リース料	3,518 千円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	3,330 千円																																																																																																																																																										
支払利息相当額	92 千円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法																																																																																																																																																											
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																											
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																											
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																											
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																																																																																																																											

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)及び前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)並びに前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

ブライダル事業の売上高及び営業利益金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)及び前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)並びに前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)及び 前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)並びに前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) 該当事項はありません。

前中間連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日) 該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成 14 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引を一切行なっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約、通貨オプションであります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	118,045	-	120,413	2,368
	通貨オプション取引 買建 米ドル (オプション料)	37,618 (0)	21,882 (0)	31,970	5,647
	通貨オプション取引 売建 米ドル (オプション料)	37,618 (0)	37,196 (0)	42,060	4,442

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場及び取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 265 円 10 銭 1株当たり中間純利益金額 22 円 52 銭	1株当たり純資産額 242 円 92 銭 1株当たり中間純利益金額 30 円 90 銭	1株当たり純資産額 247 円 61 銭 1株当たり当期純利益金額 35 円 58 銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 22 円 49 銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。 (追記情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適用 しております。なお、これによる影響 は軽微であります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額については希薄化効果を有している潜 在株式が存在しないため、記載しており ません。当連結会計年度から「1株当た り当期純利益に関する合計基準」(企業会 計基準等2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)を適用しており ます。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結 会計年度に適用して算定した場合の1株 当たり情報については、以下のとおりと なります。 1株当たり純資産額 216 円 86 銭 1株当たり当期純利益 25 円 61 銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益 (千円)		173,881	238,510	282,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)				8,300
(うち利益処分による役員賞与金)				(8,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		173,881	238,510	274,656
期中平均株式数 (千株)		7,720	7,720	7,720
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額 (千円)				
普通株式増加数 (千株)		11		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			新株予約権1種類(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)	新株予約権1種類(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

5. 販売の状況

ブランド別売上高

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率
ダイヤモンドシライシ	1,974,007	72.0%	1,618,314	70.3%	3,369,010	70.3%
エクセルコ	721,336	26.4%	651,128	28.3%	1,335,393	27.9%
その他	44,546	1.6%	31,695	1.4%	87,852	1.8%
合計	2,739,891	100.0%	2,301,137	100.0%	4,792,255	100.0%